

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 G - F A C T O R Y 株式会社

【英訳名】 G - F A C T O R Y C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片平 雅之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 田口 由香子

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03-5325-6868

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 田口 由香子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,486,414	1,802,005	2,941,961
経常利益 (千円)	134,247	97,997	231,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	88,068	50,485	148,946
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,921	49,322	129,086
純資産額 (千円)	1,751,812	1,851,769	1,798,141
総資産額 (千円)	3,136,929	3,985,620	3,028,165
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.37	7.85	22.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.09	7.77	22.51
自己資本比率 (%)	49.5	41.3	52.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,505	114,887	43,744
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,228	901,003	150,713
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,801	658,418	172,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,420,042	1,084,425	1,213,886

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.85	1.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（経営サポート事業）

第1四半期連結会計期間において、つなぐ株式会社を新規設立して持分法適用関連会社にしております。

当第2四半期連結会計期間において、GF CONSULTING (THAILAND) CO.,LTD.を新規設立して連結子会社にしております。

（飲食事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社M.I.Tの株式を取得して連結子会社にしております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、追加があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(21) M & Aについて

当社グループは、既存サービスの強化、グローバル展開の加速及び新たな事業領域への展開等を目的として、国内外におけるM & Aを事業展開の選択肢の一つとして考えております。

M & Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について、弁護士・税理士・公認会計士等の外部専門家の助言を含めたデューデリジェンスを実施すること等により、各種リスク低減に努めております。

しかしながら、M & Aによる事業展開においては、当社グループが当初想定したシナジーや事業拡大等の効果が得られない可能性があることに加えて、新規事業領域に関しては、M & Aによりその事業固有のリスク要因が加わる可能性があります。また、これらに加えて、子会社化後の事業悪化やのれんの償却又は減損等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き緩やかな回復基調である一方、米国等の政策に関する不確実性による影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、多様化する顧客ニーズの変化、人手不足を背景とした人材採用関連コストの上昇、企業間競争の激化により、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店を始めとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となるため、グループ間で顧客へのワンストップフォロー体制を進めるとともに、海外進出検討企業へのサポート基盤の強化を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,802,005千円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は93,448千円（同36.0%減）、経常利益は97,997千円（同27.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50,485千円（同42.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

経営サポート事業

当第2四半期連結累計期間においては、海外事業が堅調に推移したことにより増収となりました。一方、人員増強に伴う人件費、海外子会社の増床に伴う地代家賃等が増加したため減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,039,249千円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は172,711千円（同17.6%減）となりました。

飲食事業

当第2四半期連結累計期間においては、券売機の本格導入に伴うオペレーション改善、インバウンド需要及び宅配サービス等への対応を継続して行ってまいりました。また、2019年3月より株式会社M・I・Tを子会社化し飲食事業に追加しております。その結果、増収減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高762,755千円（前年同四半期比59.9%増）、営業利益は67,294千円（同13.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より957,455千円増加して3,985,620千円となりました。これは主に、現金及び預金が128,568千円、売掛金が24,351千円減少した一方で、リース投資資産が40,219千円、建物及び構築物が516,220千円、有形固定資産のその他が133,651千円、のれんが256,881千円、差入保証金が103,521千円増加したことによるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より903,827千円増加して2,133,851千円となりました。これは主に、買掛金が34,587千円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金が144,001千円、長期借入金が519,295千円、固定負債のその他が160,575千円増加したことによるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より53,627千円増加して1,851,769千円となりました。これは主に、利益剰余金が50,485千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より129,460千円減少し、1,084,425千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、114,887千円（前年同四半期は45,505千円の収入）となりました。この内訳は主に、税金等調整前四半期純利益107,712千円、減価償却費51,163千円、売上債権の減少額33,916千円、リース投資資産の増加額37,293千円、仕入債務の減少額68,710千円、その他の流動負債の増加額96,895千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、901,003千円（前年同四半期は37,228千円の支出）となりました。この内訳は主に、有形固定資産の取得による支出534,829千円、差入保証金の差入による支出117,932千円、長期預り保証金の受入による収入64,343千円、長期預り保証金の返還による支出15,643千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出267,570千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、658,418千円（前年同四半期は89,801千円の支出）となりました。この内訳は主に、長期借入れによる収入750,000千円、長期借入金の返済により支出86,304千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは株式会社M・I・Tの連結子会社化に伴い、飲食事業において69名増加しております。

なお、従業員数は、就業人員であります。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、株式会社M・I・Tを連結子会社化したことに伴い、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

2019年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	その他	合計	
G - F A C T O R Y 株式会社 (東京都渋谷区他)	飲食事業	店舗設備	215,112	15,345	230,458	0
株式会社 M・I・T (東京都渋谷区他)	飲食事業	店舗設備	134,209	20,585	154,795	69

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,738,500	6,738,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 (注1)
計	6,738,500	6,738,500	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	-	6,738,500	-	388,780	-	333,780

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
片平雅之	東京都渋谷区	4,350,000	67.56
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13番1号	200,000	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	137,900	2.14
田口由香子	東京都新宿区	137,000	2.13
藤原治	東京都世田谷区	91,900	1.43
三菱UFJキャピタル3号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3-4	87,700	1.36
鎌仲順子	埼玉県朝霞市	67,500	1.05
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人 JPモルガン証券株 式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング)	45,100	0.70
花井栄治	静岡県磐田市	36,200	0.56
株式会社アースホールディング ス	東京都渋谷区渋谷2丁目1-1	25,000	0.39
ビックモア株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目1-1	25,000	0.39
計	-	5,203,300	80.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,000株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,437,500	64,375	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,738,500	-	-
総株主の議決権	-	64,375	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) G - F A C T O R Y 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目 25番1号	300,000	-	300,000	4.45
計	-	300,000	-	300,000	4.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,886	1,085,318
売掛金	59,040	34,689
割賦売掛金	24,064	11,004
リース投資資産	366,616	406,835
商品	13,368	20,495
その他	170,048	191,537
貸倒引当金	3,461	1,026
流動資産合計	1,843,563	1,748,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,968	836,189
その他(純額)	40,527	174,178
有形固定資産合計	360,496	1,010,368
無形固定資産		
のれん	-	256,881
その他	1,176	864
無形固定資産合計	1,176	257,745
投資その他の資産		
差入保証金	708,099	811,620
その他	128,464	159,534
貸倒引当金	13,635	2,503
投資その他の資産合計	822,928	968,652
固定資産合計	1,184,601	2,236,766
資産合計	3,028,165	3,985,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,230	66,642
1年内返済予定の長期借入金	111,093	255,094
未払法人税等	19,711	51,542
その他	332,908	376,409
流動負債合計	564,943	749,690
固定負債		
長期借入金	82,556	601,851
長期預り保証金	536,977	576,186
その他	45,547	206,123
固定負債合計	665,080	1,384,161
負債合計	1,230,023	2,133,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,627	388,780
資本剰余金	332,715	334,867
利益剰余金	1,135,169	1,185,655
自己株式	243,933	243,933
株主資本合計	1,610,579	1,665,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	206
為替換算調整勘定	14,325	19,595
その他の包括利益累計額合計	14,139	19,389
非支配株主持分	201,701	205,788
純資産合計	1,798,141	1,851,769
負債純資産合計	3,028,165	3,985,620

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,486,414	1,802,005
売上原価	894,954	1,019,686
売上総利益	591,460	782,319
販売費及び一般管理費	1 445,524	1 688,870
営業利益	145,935	93,448
営業外収益		
受取利息	589	649
為替差益	-	8,722
協賛金収入	524	590
受取保険金	50	736
受取手数料	530	517
その他	430	1,554
営業外収益合計	2,126	12,770
営業外費用		
支払利息	933	1,023
持分法による投資損失	-	5,433
為替差損	11,647	-
その他	1,234	1,765
営業外費用合計	13,814	8,222
経常利益	134,247	97,997
特別利益		
固定資産売却益	-	3,064
受取和解金	28,222	6,650
特別利益合計	28,222	9,715
特別損失		
固定資産除却損	18,367	-
特別損失合計	18,367	-
税金等調整前四半期純利益	144,101	107,712
法人税、住民税及び事業税	53,078	48,072
法人税等調整額	1,000	2,194
法人税等合計	54,079	50,267
四半期純利益	90,022	57,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,953	6,959
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,068	50,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	90,022	57,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	20
為替換算調整勘定	20,971	8,142
その他の包括利益合計	21,100	8,122
四半期包括利益	68,921	49,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,493	45,236
非支配株主に係る四半期包括利益	4,572	4,086

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,101	107,712
減価償却費	27,180	51,163
のれん償却額	-	13,520
長期前払費用償却額	8,082	9,381
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	13,567
受取利息	589	649
支払利息	933	1,023
為替差損益(は益)	10,917	10,317
持分法による投資損益(は益)	-	5,433
売上債権の増減額(は増加)	57,611	33,916
割賦売掛金の増減額(は増加)	63,542	12,875
たな卸資産の増減額(は増加)	2,804	3,256
リース投資資産の増減額(は増加)	91,279	37,293
その他の流動資産の増減額(は増加)	13,637	15,765
長期前払費用の増減額(は増加)	2,284	4,510
仕入債務の増減額(は減少)	54,122	68,710
未払金の増減額(は減少)	12,522	20,113
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,349	96,895
長期預り保証金の増減額(は減少)	2,156	1,827
長期前受収益の増減額(は減少)	13,911	13,034
その他	3,282	17,023
小計	112,116	132,366
利息の受取額	475	648
利息の支払額	1,720	1,141
法人税等の支払額	65,365	16,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,505	114,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	892
有形固定資産の取得による支出	37,361	534,829
有形固定資産の売却による収入	-	3,500
関係会社株式の取得による支出	-	5,010
差入保証金の回収による収入	5,096	1,851
差入保証金の差入による支出	36,271	117,932
長期預り保証金の受入による収入	76,751	64,343
長期預り保証金の返還による支出	37,633	15,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	267,570
その他	7,810	28,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,228	901,003

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	750,000
長期借入金の返済による支出	77,037	86,304
リース債務の返済による支出	-	963
長期未払金の返済による支出	-	8,617
ストックオプションの行使による収入	15,769	4,305
自己株式の取得による支出	229,601	-
非支配株主からの払込みによる収入	201,068	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,801	658,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,001	1,762
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	100,525	129,460
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,567	1,213,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,420,042	1 1,084,425

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	株式会社M.I.T.につきましては、第1四半期連結会計期間において、株式取得したことから、連結の範囲に含めております。 GF CONSULTING (THAILAND) CO., LTD.につきましては、当第2四半期連結会計期間において、新規設立したことから、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	つなぐ株式会社につきましては、第1四半期連結会計期間において、新規設立したことから、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与及び手当	147,282千円	230,597千円
貸倒引当金繰入額	172千円	13,567千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	1,420,042千円	1,085,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- "	892 "
現金及び現金同等物	1,420,042千円	1,084,425千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式280,400株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が229,601千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が229,601千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,009,435	476,979	1,486,414	-	1,486,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,009,435	476,979	1,486,414	-	1,486,414
セグメント利益	209,501	78,007	287,509	141,573	145,935

(注) 1. セグメント利益の調整額 141,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,039,249	762,755	1,802,005	-	1,802,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,039,249	762,755	1,802,005	-	1,802,005
セグメント利益	172,711	67,294	240,005	146,557	93,448

(注)1. セグメント利益の調整額 146,557千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社M.I.Tの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「飲食事業」において、734,002千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円37銭	7円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	88,068	50,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	88,068	50,485
普通株式の期中平均株式数(株)	6,587,802	6,430,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円09銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	139,228	63,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8 月 6 日

G - F A C T O R Y株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG - F A C T O R Y株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G - F A C T O R Y株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。